

Kiko

コペンハーゲン

気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門サウスビル2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
 E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: http://www.kikonet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

世界の首脳の皆様、ようこそ！

1992年の地球サミットで気候変動問題が議論されたとき、初めて危険な気候変動を回避するのに必要な国際法を制定する一步を踏み出した。それから17年たったのに、世界は不安に包まれ、交渉は遅々として進まない。コペンハーゲンは正念場を迎えている。国家と生態系の不安定化を回避し、小島嶼国を守る最後のチャンス、新しい国際協調の精神に基づいて人類がよりよい人生を生きるための経済改革を促す機会でもあるのだ。首脳たちは人生最大のチャンスを生かせるだろうか？ 両肩に将来世代の重みを感じているだろうか？ 世界の目が見つめている。首脳たちは、低炭素な発展の促進者が気候変動の加害者のどちらになりたいだろう？ もう逃げ隠れはできない。公平で、野心的で、法的拘束力のある新しい合意しか選択肢はない。革新的な提案を交渉のテーブルに乗せ、議論を再熱させることは可能だ。以下に、議論すべき主要な論点をあげる。

・先進国全体の排出量削減目標を2020年までに90年比40%削減する

・途上国の適応および削減目標達成のために資金援助を約束する。

・2つの法的拘束力のある成果を出す。

首脳たちよ、全ての国家が存在する権利を有している。気温上昇を2度未満にするには、排出量のピークを2013～2017年の約束期間に迎え、2050年ま

で世界の排出量を80%削減しなければならない。また、適応と開発援助の追加的な資金源が必要だ。そして、途上国はミレニアム開発目標と低炭素経済を促進するための両立が必要だ。先週、人々はシンプルなメッセージを出した「先導するか、そうでないならば国へ帰りなさい」と。主要な国に対して具体的な行動を進言させてほしい。**米国** - 10年の空白による逆行も理解できるが、2020年までに90年比18%削減するという国内における緩和の選択肢は簡単に達成できる研究がある。野心をより高めるべきだ。

ドイツ 仲間たちの心の壁を破ることで、21世紀で最も重要な挑戦に立ち向かえる。2度未満という約束も資金的なギャップを埋めることができる。**日本** - 2020年までの削減目標を25%に引き上げた後に、なりゆきシナリオに戻ることは許さない。真剣な長期資金援助の約束も求められる。

首脳たちよ、あなたたちの不安は理解できるが、真の世界合意だけが世界から打撃と苦悩をなくせるのだ。ecoは、協働の精神に基づいて、世界を主導するあなたがたの叡智と勇気に期待している。（eco抄訳12/16）

合意を目指して今こそ歩み寄りを！

今週から始まったインフォーマルな閣僚級会合は、その進め方や会合の透明性などに疑問の声が上がり無駄に時

間を費やしたり、開かれてもそれほど進展が見られなかったりと、議長国の思惑通りに進んでいない。

1週目から続けられてきた条約AWG及び議定書AWGの議題ごとの交渉も、夜を徹してドラフティング作業を行ってきたものの、(まるで)ほとんど進展できないまま、作業を終るべき火曜日を迎えることになった。

議定書AWGの方は、ほぼ変化のない文書をもって会合を終えることを決めた。条約AWGの方は、夜9時半に始まると掲示された会合が翌午前4時になってようやくスタート。議長によるAWGの報告に関して、先進国が「緩和」の箇所不満を示し、その扱いをめぐって非公式な協議が長引いた。最終的に終わったのは朝7時頃だった。

そして水曜日は、2つのAWGの成果をそれぞれCOP(条約締約国会議)・CMP(議定書締約国会議)に報告した。1週間強の時間をかけて、結果的にほとんど進展が見られなかったことは失望を禁じ得ない。

これらの報告を受けた議長は、議長ペーパーを程なく作成すると発表した。これが、いよいよ今回の「コペンハーゲン合意」の姿が見える！と、関心が高まっているが、予定された時間を過ぎてもまだ動きがない。こうした状況のまま首脳級を迎えることになったのは、相当懸念すべき事態だ。合意は危機的だという空気も生まれつつある。これまで歩み寄りが見られず、文書も

進展せず、残された論点も多い。そして各国はまだ自国の主張を繰り返す立場を乗り越えていない。

しかし、足踏みしている時間はもうない。これから先は柔軟性を持って、合意を取り付けるために各国が歩み寄ることだ。小沢環境大臣をはじめ、福山外務副大臣、増子経産副大臣がそろった。明日には鳩山首相も到着だ。さあ、今こそ、世界のむずかしい合意へ向け、リーダーシップを發揮する時だ。

合意に向かって論点は、先進国の削減目標、米国の同等の削減義務、主要途上国の削減行動、そして、途上国を支援する資金だろう。日本は、長期的な資金に関して、手遅れになる前に、もう一段踏み出した提案をするべきだ。

デンマーク首相へ議長を引き継ぎ

全体会の最後で、コニー・ヘテゴが議長を辞任し、ラスムーセン首相が引き継ぐことが発表された。突然のことでやや驚きもしたが、明日には100カ国以上の首脳が参加するところで、議長もトップに差し替えた形だ。政治のレベルがぐんと上がっている。

閣僚級の開会セレモニー 歴史的演説で開会

15日午後7時(現地時間)130ヶ国を超える世界の国のリーダーたちを迎えて、COP15 閣僚級会合のオープニングセレモニーが行われた。ラスムーセン・デンマーク首相、潘基文国連事務総長、コニー・ヘテゴCOP15 議長、イボ・デ・ボア条約事務局長、英国チャールズ皇太子、ワンガリ・マータイ2004年ノーベル平和賞受賞者の演説が予定された会場は政府代表団であふれていた。すべてのスピーチでは共通して、気候変動問題は世界の政治のトップ課題であることを想起させるものであった。COP15の成功はまさに世界の首脳たちの責任である。

ラスムーセン首相は開会の挨拶で、科学の政治への要請は明らか、技術によって変えることができる、世界の人々は変えることを求めている、将来世代はわれわれを審判するだろうと述べ、ここで、先例のない政治的決定を求めた。

潘基文事務総長は、気候変動は私たち

の時代の挑戦の中核だ。貧困をなくし、経済を高め、平和を守るとはみな、気候変動への挑戦と共通する。先進国から途上国に、今すぐの資金とともに長期の資金が必要だと、ここでの合意に求められる要素を指摘した。

ヘテゴ議長の演説は危機感にあふれていた。このままでは失敗に終わるかも知れない。しかし、まだ間に合う。世界中で何百万という人々が合意を求め、案じつつ結果を待っている。気候変動の解決にとどまらず、現代のさまざまな問題の解決に役立つ国際的な制度の構築をみなさん自身の手でと、議長として、各国のリーダーたちに責任ある判断を求めた。

チャールズ皇太子は、我々は今、重大な局面にあり、だからこそ立ち向かう機会にいる。閉ざされた未来のドアをここで開けることを呼びかけた。

1時間ほどのセレモニーは世界の責任あるリーダーたちに、「そうだ。私たちはここで、必ずや歴史に評価される合意を生み出さなければいけない」との決意を胸に刻んだに違いない。

ケリー上院議員 アメリカの貢献を約束

16日、ケリー上院議員が特別スピーチを行った。ケリー上院議員は2004年の大統領選挙候補者であり、今、上院にかかっている、国内排出量取引制度を中核とする包括的な温暖化対策法案であるクリーンエネルギージョブ・米国パワー法案の共同提案者である。しかも米国は、その削減目標、途上国への支援などの課題でコペンハーゲン合意の命運を握っている。

米国では同様の法案が既に下院を通過している。全米商業会議所などの抵抗勢力も強いが、2050年80%削減に向けた長期的な立法措置の最後の一步というところにある。ケリー議員は「オバマ政権は米国は科学の要請を受け入れ、誕生後10ヶ月の間にブッシュ政権時代の怠慢を回復する仕事をしてきた」とことを強調し、この法案の来年早期の成立を示唆した。ブッシュ政権時代にも、過半の州では義務参加の排出量取引制度を導入している。

また、ケリー議員は途上国への資金支援の重要性を強調した。特に世界の20%を排出する米国は避けて通れないこと、コペンハーゲン合意の鍵を握るのは資金

問題であるとし、「いざ、行動する時」。ケリー議員の演説に、コペン合意に明るい兆しを見た参加者は多かっただろう。

市民参加はどこへ？

環境政策における意思決定への市民参加や透明性を確保することを定めたオーストリア条約が生まれた国デンマーク。しかし、今回のCOP15では、市民参加や情報の透明性において、非常に大きな問題が起こっている。

まずは、会議場へのNGO参加者の入場制限だ。会議場となっているベラセンターは消防法による収容人数が15,000人。そこに、その4倍の60,000人が世界中から参加登録を行うという状況となっているらしい。会場でIDカードをもらうために7から10時間外で寒空の下待ち続けたにもかかわらず、収容人数を超えてしまったために、中に入れず帰らざるをえない人が。それを2日連続で経験するという事態も。

入場制限を設けることが明らかとなったのは会議開催後のことである。わざわざデンマークまで来て、寒空の下数時間も待ったのに会場にすら入れなかった人も多数いる。そのためにかかったお金やそれによって排出されたCO2を考えると、デンマーク政府も条約事務局ももっと早い段階で参加人数について制限を設けるべきである。

また、閣僚級、首脳級が行われる今週火曜日からはさらにNGOの入場制限がかかっている。火・水には7000人、木には1000人。そして、最終日は500人にまで絞られる。

気候行動ネットワーク(CAN)に参加する団体500団体を考えると、最終日は1団体に1人も参加できないことになる。これでは、NGOを通じた市民の参加が十分に確保されない。これまでできるだけ情報の透明性を確保し、NGOの参加を重視してきた気候変動の交渉プロセスの一番重要な会議でこのような事態が起こるのは非常に残念だ。

Kiko COP15/COPMOP5 通信 No.4

2009年12月16日発行

浅岡美恵、川阪京子、佐藤由美、澤木千尋

川阪京子 現地携帯: +45-52-64-50-25